

令和2年度

館山市下水道事業  
会計予算

議案第7号

令和2年度館山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度館山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	208.6ha
(2) 処理区域内人口	5,500人
(3) 年間有収水量	522,000m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設工事	7,000千円
処理場建設工事	24,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		665,485千円
第1項 営業収益		105,279千円
第2項 営業外収益		560,206千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		543,438千円
第1項 営業費用		439,664千円
第2項 営業外費用		94,931千円
第3項 特別損失		7,843千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額240,609千円は、引継金18,765千円、当年度分損益勘定留保資金108,881千円、当年度利益剰余金処分額112,963千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	237,048千円
第1項 企業債	184,500千円
第2項 一般会計負担金	315千円
第4項 一般会計補助金	35,926千円
第6項 補助金	13,200千円
第7項 負担金	3,107千円

支 出	
第1款 資本的支出	477,657千円
第1項 建設改良費	63,427千円
第2項 企業債償還金	412,230千円
第5項 予備費	2,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ24,080千円及び36,910千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 (平成29年12月議決分)	平成30年度から 令和4年度まで	500,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	52,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化債	132,200千円			
計	184,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,525千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,987千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち112,963千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が支出額に不足する額に補てんする。

令和2年2月21日提出

館山市長 金丸 謙一

令和2年度

館山市下水道事業  
会計予算に関する説明書

令和2年度 館山市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		665,485	
			105,279	
		1 下水道使用料	96,848	下水道使用料
		2 一般会計負担金	8,391	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	40	工事店指定手数料
	2 営業外収益		560,206	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 一般会計負担金	332,267	一般会計負担金
		3 一般会計補助金	99,061	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	128,806	国庫補助金等による
		6 雑収益	71	その他雑収益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		543,438	
			439,664	
		2 処理場・ポンプ施設費	129,078	処理場維持管理費
		3 普及促進費	674	水洗化促進費
		4 業務費	6,813	徴収業務委託料等
		5 総係費	65,412	一般管理費
	2 営業外費用		94,931	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	89,951	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,972	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8	
		3 雑支出		
	3 特別損失		7,843	
		5 その他特別損失	7,843	その他特別損失
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	

(資本的収入及び支出)

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			237,048	
	1 企業債		184,500	
		1 企業債	184,500	下水道事業債等
	2 一般会計負担金		315	
		1 一般会計負担金	315	一般会計負担金
	4 一般会計補助金		35,926	
		1 一般会計補助金	35,926	一般会計補助金
	6 補助金		13,200	
1 国庫補助金		13,200	国庫補助金	
7 負担金		3,107		
	1 受益者負担金・分担金	3,107	受益者負担金	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			477,657	
	1 建設改良費		63,427	
		1 管渠費	31,443	管渠整備費
		2 処理場・ポンプ施設費	24,000	処理場整備費
	2 企業債償還金		7,984	
		3 固定資産購入費		有形固定資産購入費
	2 企業債償還金		412,230	
1 企業債償還金		412,230	企業債償還金	
5 予備費		2,000		
	1 予備費	2,000	予備費	

令和2年度 館山市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円・税抜）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	88,044		
(2) 一般会計負担金	8,391		
(3) その他営業収益	<u>40</u>	<u>96,475</u>	
2. 営業費用			
(1) 処理場・ポンプ施設費	117,356		
(2) 普及促進費	670		
(3) 業務費	6,194		
(4) 総係費	64,602		
(5) 減価償却費	<u>237,687</u>	<u>426,509</u>	
営業利益			<u>△330,034</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 一般会計負担金	332,267		
(3) 一般会計補助金	99,061		
(4) 長期前受金戻入	128,806		
(5) 雑収益	<u>71</u>	<u>560,206</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,951		
(2) 雑支出	<u>9,331</u>	<u>99,282</u>	460,924
経常利益			<u>130,890</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>7,843</u>	<u>7,843</u>	△7,843
7. 予備費		<u>1,000</u>	<u>△1,000</u>
当年度純利益			122,047
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>122,047</u>

令和2年度 館山市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,632,491	
ロ 建物	1,660,320		
減価償却累計額	<u>△51,180</u>		1,609,140
ハ 構築物	6,235,051		
減価償却累計額	<u>△170,127</u>		6,064,924
ニ 機械及び装置	315,610		
減価償却累計額	<u>△15,848</u>		299,762
ホ 車両運搬具	703		
減価償却累計額	<u>△190</u>		513
ヘ 工具器具及び備品	5,678		
減価償却累計額	<u>△342</u>		5,336
トリース資産	0		
チ 建設仮勘定	0	<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,612,166
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他資産			
イ 基金		0	
ロ その他投資		<u>0</u>	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			13,612,166
2. 流動資産			
(1) 現金預金		5,945	
(2) 未収金		15,934	
(3) 未収金貸倒引当金		△322	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			21,557
3. 繰延資産			<u>0</u>
資産合計			<u>13,633,723</u>

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充て てゐるための企業債	3,929,581		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,929,581	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			3,929,581
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てゐるための企業債	434,570		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		434,570	
(2) 未払金		19,661	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,426		
ロ 法定福利費引当金	<u>216</u>		
引当金合計		<u>5,642</u>	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			459,873
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,470,137	
(2) 長期前受金額 収益化累計		<u>△128,806</u>	
繰延収益合計			4,341,331
負債合計			<u>8,730,785</u>
7. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	△851,600		
ロ 繰入資本金	0		
資本金合計		<u>△851,600</u>	<u>△851,600</u>
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	<u>5,632,491</u>		
資本剰余金合計		5,632,491	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>122,047</u>		
利益剰余金合計		<u>122,047</u>	
剰余金合計			<u>5,754,538</u>
資本合計			<u>4,902,938</u>
負債資本合計			<u>13,633,723</u>

資本の部

令和2年度 館山市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日現在)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	5,632,491	5,632,491	
ロ 建物	1,625,119	1,625,119	
ハ 構築物	6,202,806	6,202,806	
ニ 機械及び装置	308,351	308,351	
ホ 車両運搬具	703	703	
ヘ 工具器具及び備品	5,678	5,678	
ト リース資産	0	0	
チ 建設仮勘定	13,380	<u>13,380</u>	
有形固定資産合計			13,788,528
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他資産			
イ 基金		0	
ロ その他投資		<u>0</u>	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			13,788,528
2. 流動資産			
(1) 現金預金		18,765	
(2) 未収金		24,080	
(3) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>42,845</u>
3. 繰延資産			
資産合計			<u>13,831,373</u>

令和2年度 館山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

負債の部			
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,179,651		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		4,179,651	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			4,179,651
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	412,230		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		412,230	
(2) 未払金		36,910	
(3) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			449,140
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>4,421,691</u>	
繰延収益合計			<u>4,421,691</u>
負債合計			<u>9,050,482</u>
資本の部			
7. 資本金			△851,600
(1) 資本金			
イ 固有資本金	△851,600		
ロ 繰入資本金	0		
資本金合計		<u>△851,600</u>	<u>△851,600</u>
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	<u>5,632,491</u>		
資本剰余金合計		<u>5,632,491</u>	
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>5,632,491</u>
資本合計			<u>4,780,891</u>
負債資本合計			<u>13,831,373</u>

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	122,047
減価償却費	237,687
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,642
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△128,806
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	89,951
固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	8,146
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△17,249</u>
小計	317,741
利息及び配当金の受取額	△1
利息の支払額	<u>△89,951</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,789

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△61,325
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	48,446
負担金等収入	0
基金繰入による収入	0
基金の積み立てによる支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,879

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	184,500
企業債償還による支出	△412,230
出資金の受入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,730
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△12,820
資金期首残高	<u>18,765</u>
資金期末残高	<u>5,945</u>



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉縣市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業が負担する一般負担金と、一般会計が負担する特別負担金及び調整負担金以外の費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和2年度館山市下水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	1 営業収益		665,485	-	665,485
			105,279	-	105,279
		1 下水道使用料	96,848	-	96,848
		2 一般会計負担金	8,391	-	8,391
	3 その他営業収益	40	-	40	
	2 営業外収益		560,206	-	560,206
		1 受取利息及び配当金	1	-	1
		2 一般会計負担金	332,267	-	332,267
		3 一般会計補助金	99,061	-	99,061
		4 長期前受金戻入	128,806	-	128,806
		6 雑収益	71	-	71

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	96,848	下水道使用料	96,848
雨水処理負担金	8,391	雨水処理負担金	8,391
手数料	40	指定工事店申請手数料	40
預金利息	1	預金利息	1
一般会計負担金	332,267	一般会計負担金	332,267
一般会計補助金	99,061	一般会計補助金	99,061
長期前受金戻入	128,806	受贈財産評価額長期前受金戻入	2,463
		補助金長期前受金戻入	81,252
		負担金長期前受金戻入	11,917
		その他長期前受金戻入	33,174
その他雑収益	71	延滞金	1
		その他雑収益	70

収益の収入及び支出  
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用		543,438	-	543,438
			439,664	-	439,664
		2 処理場・ポンプ施設費	129,078	-	129,078
		3 普及促進費	674	-	674
		4 業務費	6,813	-	6,813
		5 総係費	65,412	-	65,412

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	20	消耗品費 20
光熱水費	120	水道使用料 120
委託料	107,919	廃棄物運搬処分委託料 維持管理委託料 電気設備保守点検委託料 脱水機保守点検委託料 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括の民間委託料
修繕費	9,475	機械等修繕料 建物等修繕料 備品等修繕料
動力費	11,400	電気使用料 11,400
保険料	144	建物総合損害共済基金分担金 144
印刷製本費	44	印刷製本費 44
補助金	630	水洗便所改造資金補助金 630
委託料	4,366	下水道使用料賦課徴収業務委託料
負担金	2,447	下水道使用料徴収事務負担金 2,447
給料	25,905	一般職給料 25,905
手当	11,782	扶養手当 1,172 通勤手当 295 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 545 期末手当 4,143 勤勉手当 2,881 児童手当 693 管理職特別勤務手当 10 会計年度任用職員期末手当 543
賞与引当金繰入額	3,579	賞与引当金繰入額 3,579

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	3,500	下水道事業審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬	102 3,398
法定福利費	8,446	共済組合負担金等 地方公務員災害補償基金負担金 社会保険料等 雇用保険料	7,203 83 1,099 61
法定福利費引当 金繰入額	725	法定福利費引当金繰入額	725
退職給付費	5,693	千葉県市町村総合事務組合負担金	5,693
旅費	225	普通旅費 会計年度任用職員通勤費	51 174
被服費	23	被服費	23
備用品費	103	消耗品費	103
印刷製本費	368	印刷製本費	368
通信運搬費	1,542	電信料 郵便料	454 1,088
委託料	807	公営企業会計支援業務委託料 口座振替委託料	
手数料	118	預貯金等調査手数料 口座振替手数料 出納事務手数料	1 115 2
賃借料	1,943	システム借上料 事務機器使用料	
負担金	90	日本下水道協会負担金 千葉県下水道協会負担金	58 32
保険料	35	下水道賠償責任保険料	35
研修費	206	各種研修負担金	206
貸倒引当金繰入 額	322	貸倒引当金繰入額	322

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 減価償却費	237,687	-	237,687
	2 営業外費用		94,931	-	94,931
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	89,951	-	89,951
		2 消費税及び地 方消費税	4,972	-	4,972
		3 雑支出	8	-	8
	3 特別損失		7,843	-	7,843
		5 その他特別損 失	7,843	-	7,843
	4 予備費		1,000	-	1,000
		1 予備費	1,000	-	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産減 価償却費	237,687	有形固定資産減価償却費	237,687
企業債利息	89,951	企業債利息	89,951
消費税及び地方 消費税	4,972	消費税及び地方消費税	4,972
その他雑支出	8	その他雑支出	8
その他特別損失	7,843	その他特別損失	7,843
予備費	1,000	予備費	1,000

資本の収入及び支出  
収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入			237,048	-	237,048
	1 企業債		184,500	-	184,500
		1 企業債	184,500	-	184,500
	2 一般会計負担金		315	-	315
		1 一般会計負担金	315	-	315
	4 一般会計補助金		35,926	-	35,926
		1 一般会計補助金	35,926	-	35,926
	6 補助金		13,200	-	13,200
		1 国庫補助金	13,200	-	13,200
	7 負担金		3,107	-	3,107
		1 受益者負担金・分担金	3,107	-	3,107

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道事業債	52,300	下水道事業債	52,300
資本費平準化債	132,200	資本費平準化債	132,200
一般会計負担金	315	一般会計負担金	315
一般会計補助金	35,926	一般会計補助金	35,926
国庫補助金	13,200	社会資本整備総合交付金	13,200
受益者負担金	3,107	受益者負担金	3,107

資本の収入及び支出  
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	資本の支出		477,657	-	477,657
	1	建設改良費	63,427	-	63,427
		1 管渠費	31,443	-	31,443
		2 処理場・ポンプ施設費	24,000	-	24,000
		3 固定資産購入費	7,984	-	7,984
	2	企業債償還金	412,230	-	412,230
		1 企業債償還金	412,230	-	412,230

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	8,235	一般職給料	8,235
手当	4,054	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	819 154 500 1,352 914 315
賞与引当金繰入額	1,122	賞与引当金繰入額	1,122
法定福利費	2,658	共済組合負担金等 地方公務員災害補償基金負担金	2,636 22
法定福利費引当金繰入額	216	法定福利費引当金繰入額	216
退職給付費	1,968	千葉県市町村総合事務組合負担金	1,968
旅費	10	普通旅費	10
備用品費	52	消耗品費	52
委託料	5,599	管渠設計委託料	
工事請負費	7,260	付帯工事請負費 管渠築造工事請負費	
手数料	70	水質検査手数料	70
材料費	79	工事整備用材料費	79
補償費	120	物件等補償費	120
委託料	24,000	処理場・ポンプ施設関係委託料	
有形固定資産購入費	7,984	有形固定資産購入費	
下水道事業債	412,230	下水道事業債	412,230

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	5 予備費		2,000	-	2,000
		1 予備費	2,000	-	2,000

節		説明
区分	金額	
予備費	2,000	予備費 2,000



給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(3) 6	3,500	25,905	18,654	48,059	9,859	57,918
	資本勘定 支弁職員	-	0 2	-	8,235	6,285	14,520	3,087	17,607
	合計	10	(3) 8	3,500	34,140	24,939	62,579	12,946	75,525
前年度	損益勘定 支弁職員		0						
	資本勘定 支弁職員		0						
	合計	-	0	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定 支弁職員	10	(3) 6	3,500	25,905	18,654	48,059	9,859	57,918
	資本勘定 支弁職員	-	0 2	-	8,235	6,285	14,520	3,087	17,607
	合計	10	(3) 8	3,500	34,140	24,939	62,579	12,946	75,525

(注) ( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

手当には、賞与引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度賞与引当金を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度法定福利費引当金を含む。

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,991	0	449	0	2,000	0	545
前年度							
比較	1,991	0	449	0	2,000	0	545
区分	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	賞与引当金 繰入額	過年度賞与 引当金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	6,038	3,795	1,008	0	10	4,701	4,402
前年度							
比較	6,038	3,795	1,008	0	10	4,701	4,402

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分			給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 6	102	25,905	17,869	43,876	8,662	52,538
	資本勘定 支弁職員	-	0 2	-	8,235	6,285	14,520	3,087	17,607
	合計	10	(1) 8	102	34,140	24,154	58,396	11,749	70,145
前年度	損益勘定 支弁職員		0						
	資本勘定 支弁職員		0						
	合計	-	0	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定 支弁職員	10	(1) 6	102	25,905	17,869	43,876	8,662	52,538
	資本勘定 支弁職員	-	0 2	-	8,235	6,285	14,520	3,087	17,607
	合計	10	(1) 8	102	34,140	24,154	58,396	11,749	70,145

(注) ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当には、賞与引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度賞与引当金を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額及び公営企業会計移行に伴う過年度法定福利費引当金を含む。

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,991	-	449	-	2,000	-	545
前年度							
比較	1,991	-	449	-	2,000	-	545
区分	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	賞与引当金 繰入額	過年度賞与 引当金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	5,495	3,795	1,008	-	10	4,459	4,402
前年度							
比較	5,495	3,795	1,008	-	10	4,459	4,402

イ 会計年度任用職員

区分			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(2) -	3,398	-	785	4,183	1,197	5,380
	資本勘定 支弁職員	-	0	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(2) 0	3,398	-	785	4,183	1,197	5,380
前年度	損益勘定 支弁職員		0						
	資本勘定 支弁職員		0						
	合計	-	0	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定 支弁職員	-	(2) -	3,398	-	785	4,183	1,197	5,380
	資本勘定 支弁職員	-	0	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(2) 0	3,398	-	785	4,183	1,197	5,380

(注) ( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	-	-	-	-	-	-
前年度							
比較	-	-	-	-	-	-	-
区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	過年度賞与 引当金 (千円)
	本年度	543	-	-	-	-	242
前年度							
比較	543	-	-	-	-	242	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬	3,500	1 その他の 増減分	3,500	公営企業会計への移行による増 3,500	
給料	34,140	1 その他の 増減分	34,140	公営企業会計への移行による増 34,140	職員数の異動状況  再任用以外 再任用 本年度 8 1 前年度 9 0 増減 △ 1 1 採用及び退職の状況等 本年度採用等 0 前年度退職等 △ 1
職員 手当	24,939	1 その他の 増減分	24,939	公営企業会計への移行による増 24,939	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,657
	平均給与月額 (円)	368,172
	平均年齢	43歳7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,844
	平均給与月額 (円)	377,752
	平均年齢	45歳2月

(注) 短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度(一般行政職) (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	(1)	(100.0)
		1	14.3
	3 級	1	14.3
	4 級	3	42.9
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	1	14.3
	8 級	-	-
	計	(1)	(100.0)
		7	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	1	11.1
	3 級	3	33.3
	4 級	3	33.3
	5 級	-	-
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	-	-
		計	9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	係長 主査	副主幹	副課長	課長	部長

(4) 昇給

	区 分		一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		-
		2号給 (人)		-
		3号給 (人)		1
		4号給 (人)		7
		5号給 (人)		-
		6号給 (人)		-
		7号給 (人)		-
8号給 (人)		-		
比 率 (B) / (A) (%)		88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		1
		2号給 (人)		-
		3号給 (人)		-
		4号給 (人)		8
		5号給 (人)		-
		6号給 (人)		-
		7号給 (人)		-
8号給 (人)		-		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	危険個所作業従事手当 消毒作業等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員について記したものである。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前勲奨退職 特例措置 (2%~20%加算)	千葉県市町村総合 事務組合で支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき最大3%)	

(8) 地域手当

支給対象地域	無
支給率	0%
支給対象職員数	0人
国の指定基準に基づく支給率	0%

(9) その他の手当

区分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		館 山 市	国
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	○電車、バスの利用 定期代全額支給  ○乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円 から33,100円を支給	○電車、バスの利用 定期代55,000円まで全額 支給  ○乗用車等を使用 使用距離に応じて2,000円 から31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当年度以降の 支払義務発生 予定額	左の財源内訳
		期 間	期 間	
		金 額	金 額	
鏡ヶ浦クリーンセ ンター維持管理業 務包括的民間委託 料	500,000	平成30年度から 平成31年度	令和2年度から 令和4年度	営業収益 下水道使用料 231,000  営業外収益 一般会計補助金 2,640
		153,636	233,640	

## 主 要 事 業 説 明 書

下水道事業会計

※事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び目名称

(単位：千円)

区分	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
収益的収入及び支出							
1 款：下水道事業費用							
1 項：営業費用							
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【P18・19】 【2目：処理場・ポンプ施設費】	77,880			77,880		鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図る。  ・鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 委託先：ミザック株式会社千葉支店 委託期間：平成30年4月～令和5年3月 財源内訳：(その他)下水道使用料
	建物等修繕料 【P18・19】 【2目：処理場・ポンプ施設費】	2,415			2,415		鏡ヶ浦クリーンセンター水処理棟屋根瓦の改修工事を行う。  ※台風15号による破損部の改修
	水洗化普及促進事業 【P18・19】 【3目：普及促進費】	630			630		くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。  ・水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額： くみ取り便所水洗化 大便器1個30,000円 2個以降10,000円を加算 浄化槽廃止 大便器1個20,000円 2個以降5,000円を加算
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【P18・19】 【4目 業務費】	4,366			4,366		下水道使用料の収納事務を民間に委託し(コンビニエンスストア収納分を含む)、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	公営企業会計事業 【P20・21】 【5目：総係費】 【節：委託料、賃借料】	1,757			1,757		令和2年度から下水道事業に公営企業会計を適用するため会計システムの使用保守と専門家による助言・支援業務委託により適正な運用を行い事業の持続及び経営健全化を図る。  ・公営企業会計支援業務委託料 アドバイザー支援業務 ・システム借上料 公営企業会計システム利用料(令和2年～令和6年度)
資本的収入及び支出							
1 款：資本的支出							
1 項：建設改良費							
	公共下水道整備事業 【P26・27】 【1目：管渠費】 【節：委託料～補償費】	13,128		7,000	3,577	2,551	公共下水道による衛生的で快適な住環境の確保に努めるとともに、海や川の水質汚濁防止を図る。  整備済面積 208.6ha 下水道普及率 11.8% (令和元年度末見込) 財源内訳：(その他)受益者負担金
	長寿命化対策工事委託事業 【P26・27】 【2目：処理場・ポンプ施設費】	24,000	13,200	10,800			鏡ヶ浦クリーンセンターのストックマネジメント実施計画に基づき、長寿命化対策工事を行う。